

(一般質問)

笠原幸江 1 「ジオの食材を食べきろう」20・10・0運動の検証と課題について  
20・10・0運動は、市民にとってどちらかと言えば理解度が低く、「生ごみ」の減量に効果を上げているか疑問に感じているところです。

当市は、平成23年に策定したごみ処理基本計画の中で「『もったいない』の心10か条」を定めており、平成27年度には1日一人当たりのごみ総排出量を890gにするため、平成26年3月から食べ残しをゼロにすることを目標とし、ごみの減量化を推進しています。20・10・0運動もその一環と理解しています。

また、生ごみ処理機設置費補助金制度にも力を入れており、平成25年度までに575台が購入され、多くの市民からごみの減量に協力をいただいているところです。

私は、平成19年9月定例会、平成25年12月定例会に「ごみの減量化について」を一般質問しており、今回で3回目となりますが、今後、次期ごみ焼却処理施設整備の計画が検討されることから、ごみの減量化は当市にとって喫緊の課題であり、人口減や高齢化に伴う対応とごみの減量化をさらに進めるための観点から、以下の項目について伺います。

- (1) 20・10・0運動を開始して以来、市民の反応と減量の効果はいかがか。
- (2) 生ごみ処理機の現状はいかがか。
- (3) ごみ処理に係る一人当たりの年間経費を合併後の平成26年までどのように分析しているか。
- (4) 高齢者への分別周知について
- (5) ごみ減量のための分別方法と次期ごみ焼却処理施設について

田中立一 1 北陸新幹線系魚川駅・えちごトキめき鉄道開業後の課題について

- (1) 北陸新幹線沿線の騒音・振動について

鉄道・運輸機構は、北陸新幹線沿線住民の苦情を受け、騒音・振動の2次測定調査を実施したが、その結果と対策を市はどのように捉えているか、考えを伺います。

沿線住民の苦情や要望を市はこれまでどのように調査し、対応してきたか。また、今後はどのように対応するか伺います。

騒音・振動以外で住民の苦情や問題点はどうか伺います。

- (2) 北陸新幹線系魚川駅の利用状況について

7月に実施した市の独自調査の結果をどのように捉えているか。また、上越妙高駅など他の新幹線駅の利用客調査と比較してどう考えているか伺います。

系魚川駅利用客の駅及び駅周辺等に関する感想や要望について調査さ

れているか。どのように捉え、対応しているか伺います。

(3) えちごトキめき鉄道について

日本海ひすいラインの通勤通学時の混雑緩和について、現在どのような対策が考えられているか伺います。

開業前と比較して、利用客数についてどのように捉えているか伺います。

2 農業政策について

(1) 農協改革について

先月28日、参議院で農協法改正案が可決され、来年4月から施行されます。「農業所得の向上が目的」といわれますが、地域農協と農業者の連携がますます重要となり行政にも影響が大きいと思われま。市はどのように捉えているか伺います。

仮渡金について

今年から仮渡金の決定方法が変わりましたが、当市においては米価への影響をどのように考えるか伺います。

(2) 有害鳥獣対策の取組状況について

昨年12月に制定された県の「特定野生鳥獣の管理及び有効活用の推進に関する条例」に対する市の取り組みはどうか伺います。

電気柵の効果と課題について伺います。

(3) 耕作放棄地の課税強化が検討されています。進まない農地の集積が背景

にあります、「耕作したくてもできない」「担い手がいない」「借りてくれない」が現状であり、「中山間地いじめ」とも言われます。

また、基準緩和による多様な土地利用が必要とも言われますが、市ではどのように考えているか伺います。

吉 川 慶 一 1 北陸新幹線開業が市内に及ぼす影響について

3月14日に待望の北陸新幹線が開業し、5か月が経ちました。観光地の整備と現況、今後の観光客の誘客について伺います。

(1) 北陸新幹線開業が地域観光にどのような影響を及ぼしたのか伺います。

糸魚川駅を利用する観光客の見込み数と実際の観光客数はどうでしたか。見込み数と実数でどのように考えていますか。

世界ジオパーク・糸魚川の観光地の整備状況と今後の計画について伺います。また、交流人口はどのように変化しましたか。

(2) 観光客の反応について

糸魚川市内の宿泊施設は少ないとお聞きしますが、施設の現況と今後の都市計画について伺います。

観光客の声を活かすために、アンケートを行う予定はありますか。また、具体策はありますか。

- (3) 広域観光連携の具体的な計画をどのように考えていますか。また、近隣の自治体及び団体との新たな計画はありますか。
- 2 フォッサマグナの海底ジオラマについて
- 糸魚川市近海は、起伏に富み、極めて複雑で険しい地形となっていますが、周辺の海に好漁場をもたらすなど有益な特性ともなっています。市民の方がこのような海底の状況をジオラマで作成し、この度報道公開されました。
- (1) このジオラマは海図を基に海底の様子が分かるように製作されています。このジオラマを糸魚川ジオパークの海底版として、観光、教材として活用する考えはありますか。
- 3 糸魚川市防災計画の見直しについて
- (1) 近年、全国各地で台風・地震・集中豪雨等多くの災害が発生しております。津波ハザードマップの見直し後、避難計画で避難所、避難路、避難ビル等の見直しについて伺います。
- 高齢者や弱者の避難方法を地区の方と確認できましたか。
- 情報の伝達について、防災行政無線の伝達困難地域の解消に向けて、デジタル化工事で整備を進めていますが、改善できますか。また、消防団無線機の配備状況と運用はどのようになっていますか。
- (2) 焼山防災について
- 昨年、御嶽山の噴火による被災がありました。自然災害を予知することは難しいと思います。糸魚川市にも新潟焼山があり、過去に大噴火が発生したことが記録されています。今後の火山活動に対し、国及び県の観測調査結果等について伺います。
- 焼山の防災計画の見直しで、住民避難のシミュレーション計画は、どのようになっているのか伺います。
- 噴火発生時、登山者の避難対応をどのようにするのか伺います。また、避難用シェルターは何か所ありますか。
- (3) 地震津波防災について
- 地震はいつ発生するか分からず、特に、糸魚川沖には海脚の記述が古文書にあり、地震の想定をしていかなければならないと思いますので、今後の津波防災について伺います。
- 国と県の津波防災計画の見直しはされましたか。対応はどのようにされ、徹底されますか。
- 地区防災計画の見直しはどのようにされていますか。
- 地域の防災に対する知識をどのように周知されていますか。

古 畑 浩一 1 糸魚川白嶺高校の学級減と人口対策について

- (1) 本年7月6日に示された平成28年度から2年間の高等学校等再編整備計画案において糸魚川白嶺高校の現状4学級を3学級にすることが示され

たが、糸魚川白嶺高校は、地元就職率も高く、貴重な人材を輩出する地元  
に密着した教育活動を行う地域貢献の高い学校である。現在糸魚川市では  
少子高齢化に歯止めをかけるべく計画案を策定中であり、同校の学級減は  
若者の地元定着に対しても著しい悪影響を及ぼすと考えるがどうか。

- (2) 現状を鑑みても、本年入試では糸魚川白嶺高校は倍率0.98倍であり、  
著しい生徒減とはなっておらず、昨年、学級減となった海洋高校は倍率  
1.14倍となり定数を上回っており、糸魚川白嶺高校が学級減となった  
場合、地元高校への進学が困難となる生徒数が今後50人を上回ることが  
予想されるがどうか。
- (3) 学級が減らされることにより、部活や課外活動や新学科創設にも多大な  
る悪影響を及ぼすことが懸念され、魅力ある学校運営に支障を来すことと  
ならないか。
- (4) 糸魚川市には私立高校はなく、地元高校の受入数が減少した場合、上越  
市や富山県等、市外の高校に地元の子供たちが流出することとなり、保護  
者の負担増や1時間程の通学による不便さを強いることとならないか。
- (5) 進路指導も決定し受験準備の時期となっており、余りにも早急であり、  
子供たちの気持ちや将来を考えない一方的な計画案と考えるがどうか。
- (6) 新潟県教育委員会に対して、単に人口動態の推移だけで判断することな  
く、地域の事情を勘案し、糸魚川白嶺高校の学級減の計画案を白紙に戻し、  
現行の学級数とすることを、強く求めるべきと考えるがどうか。
- (7) 地方創生戦略プラン・人口ビジョンに対する影響は。
- (8) 8月19日、県教育委員会に行った要望内容と回答は。
- (9) 学校・保護者へはどう説明するのか。
- (10) 県教育委員会との信頼関係は回復できたのか。
- (11) 一連の不祥事や学校給食異物混入など、教育委員会の危機管理能力に疑  
問を持つが大丈夫なのか。
- (12) 第三セクター鉄道移行後の通勤通学に支障はないか。

保 坂 悟 1 0歳から18歳の一貫教育を推進する糸魚川市による市内県立高校の魅力  
づくり側面支援について

- (1) 糸魚川高校の魅力づくりについて

人口減少問題は大学存続の上で大きな課題です。そこで、一番近い上  
越教育大学と連携し、(準)附属高校化を目指してはどうか。

進路別学習支援制度を設けてはどうか。

市長杯「学術系成績コンテスト」を導入してはどうか。英語力、英会  
話力、計算力、漢字力、クイズ力、科学研究力など学術系の成績で全国  
レベルの成績獲得者に表彰を行い、向学心を育てる取り組みはどうか。

- (2) 糸魚川白嶺高校の魅力づくりについて

市では県要望されたとおり、ジオパークを中心にジオ学・観光学・防災学の導入をより具体的に推進してはどうか。

地元産業と連携した新しいビジネス振興支援策はどうか。

市長杯「商工農林産業系成績コンテスト」を導入してはどうか。

地域の伝統文化に係る課外活動の支援はどうか。

(3) 海洋高校の魅力づくりについて

海洋高校と東京海洋大学との連携推進支援はどうか。

市長杯「海洋水産業系成績コンテスト」を導入してはどうか。

2 身近な定住促進戦略について

(1) 糸魚川市政労使会議（仮）の設置について

雇用の維持と創出、ミスマッチ解消のために必要と思うがどうか。

(2) 若者チャレンジ応援事業（仮）の実施について

若者が夢を実現するための「チャレンジ」に、市が助成金を支給し、地域で実践してもらう考えはどうか。

(3) 安心安全な生活環境整備について

ドクターヘリの上越エリア配備の取り組みはどうか。

子どもや女性のために防犯カメラの設置支援はどうか。

防犯強化のため街灯設置の支援拡充はどうか。

過去に交通事故があった場所について、事故防止のためカーブミラーの設置やカラー塗装など、積極的に整備をしてはどうか。

(4) 自然環境の整備と魅力づくりについて

海や川の水質環境はどうか。

海岸や河川、山林における動植物の安全対策はどうか。

久比岐自転車道をはじめとして地域内の農林道を活かし、サイクリストやランナーが楽しめる日本一のスポーツロードを目指した整備はどうか。

3 女性の定住促進策について

当市の若い女性の定住率は低い状況です。若い女性の意見や考えを積極的に取り入れることと、女性が住みやすい環境づくりを行うことが急務です。そこで以下の点を伺います。

(1) 糸魚川市女性会議（仮）の設置について

女性による女性のための意見や提案を行い、議論を深める組織機関を設置すべきと思いますがどうか。

(2) 「女性を日本一大切にすまちな糸魚川」（仮）宣言について

市長は若い女性の定住のために、ゆるぎない決意と情熱を持って方針を示すべきと考えますがどうか。

(3) 「女性活躍推進法」の取り組みについて

自治体の女性採用率や管理職の採用率の目標設置と公表が義務付けられ

ております。市はどのように取り組まれるのか。

(4) いといがわ男女共同参画推進プラン（平成19年策定）について  
同プランの進捗状況と「女性活躍推進法」との整合性はどうか。

(5) 定住促進を促す子育て支援について  
子どもインフルエンザ予防接種費用助成、ブックスタート、学童保育時間延長の検討状況はどうか。

#### 4 北陸新幹線開業後の諸課題について

(1) テレビ電波障害と騒音問題解消の進捗状況について  
沿線住民の意向を尊重した形で調整が行われているか。  
問題解消のスケジュールはどうか。

(2) 北陸新幹線開業の経済効果の把握について  
市は投資対効果を調査していく必要があると思いますがどうか。  
新規事業所の開設や起業・廃業など市内の変化はどうか。

(3) 路線バスと高速バスへの効果や影響について  
市としてバス運行について、生活の足として、観光振興の手段として、  
どのような形にしていく考えか。

(4) 大系線とえちごトキめき鉄道（新駅含む）への効果や影響について  
市として在来線の運行については、生活の足として、観光振興の手段と  
して、どのような形にしていく考えか。

(5) 当市の観光誘客効果と外国人観光客の動きについて  
観光客受入れメニューの現状はどうか。今後の展開はどうか。

(6) ジオパルの活用策について  
糸魚川市の新名所として期待をしておりますが、今後の展開はどうか。

#### 5 糸魚川市と第三セクターとのかかわりについて

(1) 能生町観光物産センター（三セク）内の裁判について  
裁判で和解が成立し、7月1日より改善すると報道がありましたが、  
店舗配置等の改善状況はどうか。  
筆頭株主である糸魚川市として、裁判とその和解経過について、市民  
への説明と報告が必要と思いますがどうか。

(2) 市長が社長を退任できた理由について  
合併後、歴代建設産業常任委員長と平成24年の糸魚川市行政改革推進  
委員会より「市長が三セクの社長であることは好ましくない」と指摘され  
続けてきました。この度、社長の交代が実現し、運営の健全化が1つ進み  
大変喜んでおります。筆頭株主である糸魚川市として、その経過について  
市民へ説明と報告があってしかるべきと思いますがどうか。

(3) 50%出資している三セクにおける糸魚川市の役割について、市は施設  
運営の「見える化」を図り、第三者が見ても公平公正なテナント運営を行  
うように筆頭株主としての考えをこの際、表明しておいた方がよいと思い

ますがどうか。

渡 辺 重 雄 1 中山間地域の喫緊の課題と対策について

中山間地域に関しては、山林や農地が持つ水源かん養、洪水防止などの機能があり、豊かな自然環境は空気、水、食料など、人や動物たちが生きるために必要な大いなる恵みを作り出す機能であり、その集落には自然の恵みに対する感謝や災害を避ける願いを込めて行われる郷土芸能やお祭り、農業技術、地域独自の様々な知恵など、文化を伝承する機能があるとして、最近、国をはじめほとんどの国民や各機関がその役割と重要性に関して認識し、共有していると考えています。

しかし、一方では人口減少、後継者・担い手不足、耕作放棄地の増加、コミュニティ機能の低下が深刻な状況であり、中山間地集落の崩壊の危機が迫っていると言っても過言ではありません。

表向きの評価を実現するために、国をはじめ各機関では様々な施策を講じていますが、糸魚川市の現状を見るだけでも、対症療法ですら困難な状況が出てきており、年々課題が増えて複雑化しています。

取り巻く環境を考えても、ますます厳しい状況が予測されるだけに、原因療法とまではいかなくとも、今までの対策と違った、より効果のある新たな対策が必要となっています。

そこで、糸魚川市の中山間地域の集落機能や保全管理機能、生活環境などの喫緊の課題と対策について伺います。

(1) 過疎、高齢化の進行による集落機能の低下と対策について

国では、中山間地域に存在する農村の維持は極めて重要というが、現実には集落の共同活動の機能が低下し、今後の集落機能の存続が一層厳しい状況となってくることから、日常生活に関する各種の課題と対策について伺います。

(2) 農地や山林の保全管理機能の低下と対策について

従来、農林業生産基盤として管理されていた農地・山林が、近年、生産資源としての価値の低下や有害鳥獣などによって管理放棄や耕作放棄が発生するなど、保全管理機能の低下が著しいが、その課題と対策について伺います。

(3) 過疎の進行による生活環境の機能低下と対策について

これまでも、定住条件の整備を中心に各種生活環境の整備が進められてきているが、依然として、海岸部や中心部とはいろいろなところで、市内格差もあることから、生活面での支障の解消につながる各種の対策について伺います。

五十嵐 健一郎 1 糸魚川市まち・ひと・しごと創生総合戦略について伺います。

- (1) 「プロフェッショナル人材」の地方還流及び専門家を活用した地域ブランド戦略の検討
- (2) 地元産品販路拡大支援事業（地元産品PR、販売支援、アンテナショップ開設等）
- (3) 若者人材等の還流及び育成・定着支援
- (4) 地域の歴史・町並み・文化・芸術・スポーツ等による地域活性化
- (5) ICTの利活用による地域の活性化
- (6) 商店街賑わい創出事業（中心市街地の活性化）及び駅南の活性化策
- (7) 奨学金制度等創設に向けた調査研究及びものづくりに携わる人材育成の推進
- (8) 企業の地方拠点強化、企業等における地方採用・就労の拡大  
企業の地方拠点強化策  
政府関係機関の地方移転  
遠隔勤務（サテライトオフィス、テレワークの促進）
- (9) 地方居住の本格推進（「お試し居住」を含む「二地域居住」の本格支援、住み替え支援）及び三世同居・近居子育て環境向上に向けた取り組み
- (10) 公共施設等総合管理指針策定及び公共施設・公的不動産の利活用についての民間活力の活用
- (11) 地域公共交通網形成計画の策定（大糸線の電化、FGT（フリーゲージトレイン）・DMV（デュアルモードビートル）の導入などの取り組み）
- (12) 消防団の充実強化・ICT利活用による、住民主体の地域防災の充実

+

+

- 田原 実 1 糸魚川東小学校区を中心とする地域の課題、糸魚川市の対応について
- (1) 学校、保育園周辺への防犯カメラの設置、子供の見守りについて伺います。
  - (2) 通学路の交通安全対策について伺います。
  - (3) 糸魚川東小学校内の遊具「ひすいブリッジ」の安全性確保について、また、市内公共施設内に設置された遊具の安全性確保について伺います。
  - (4) 市道蓮台寺線とえちごトキめき鉄道日本海ひすいラインが交差する地下道の拡幅、まがたま跨線橋の改修など、鉄道で分断されている南北の連絡と災害時の避難路確保について伺います。
  - (5) 京ヶ峰区東側傾斜地の災害防止、排水路の改修について伺います。
  - (6) 蓮台寺パーキングから直接市街地に連絡する道路建設について伺います。
  - (7) 押上「ひすい海岸」のジオパークにおける活用と整備について伺います。
  - (8) （仮称）押上駅の新設について、新駅を核とした新しいまちづくりについて伺います。
- 2 新幹線開業への対応（その5）観光スポットを巡るバスの活用、バス会社との連携について



- (1) 北陸新幹線開業に対応した路線バス、定期観光バス、シャトルバスその他の活用など糸魚川市の対応について伺います。
- (2) 糸魚川駅周辺の見所を巡るのに便利なバスの運行について伺います。
- (3) 海岸沿いを走り、日本海の眺めを楽しむバスの運行について伺います。
- (4) 標高約1,500mの蓮華温泉、標高約1,000mの白池とブナ原生林、標高約600mの木地屋の里を巡る白馬岳登山バスの運行について伺います。
- (5) バスを活用したジオパークの学習、市内外の児童、生徒、学生が交流するバスツアーについて伺います。
- (6) 吉本芸人の横澤夏子さんの顔写真をプリントしたバスの市内運行について伺います。
- 3 新幹線開業への対応（その6）糸魚川のアーカイブス、映像・映画・録音・書籍等さまざまな記録の活用について、市民会館・図書館・歴史民俗資料館の3館と市役所を連携させる（仮称）糸魚川文化情報センターについて
- (1) 糸魚川の知名度向上に役立つアーカイブスはどのようなものがあるとお考えですか、伺います。また、そういった資料に市内・市外の人が手軽に接することができる工夫はありますか、伺います。
- (2) 1964年に公開された映画「越後つついし親不知」、1983年に公開された映画「榎山節考」は糸魚川が撮影地となり制作協力した、いうなればザ・糸魚川ムービーです。今も根強いファンを持ち、インターネット上での記事も多数見ることができます。こういった映画ファンに糸魚川にお出でいただき、当時の資料を見たり、ロケ地を巡ることで、糸魚川ジオパークの文化として楽しんでいただく工夫はありますか、伺います。
- また、こういった有名な映画を手軽に見ることができる工夫はありますか、伺います。
- (3) 1962年に糸魚川で撮影され、全国公開された映画「夢で逢いましょう」について伺います。
- (4) 北陸新幹線糸魚川駅から徒歩5分に立地する市民会館・図書館・歴史民俗資料館（相馬御風記念館）の3館と市役所を連携させ、（仮称）糸魚川文化情報センターとして糸魚川のアーカイブス、映像・映画・録音・書籍等さまざまな記録資料をさまざまな形で活用すべきと考えますが、いかがですか。

新保峰孝 1 改定介護保険法と介護施策の充実について

- (1) 改定介護保険法による今後3年間の介護施策の動向に関して  
要支援1、2の人に対する介護保険はずしと、市町村の総合事業化をどのように考えているか。  
特別養護老人ホームへの入所制限と現状、課題はどうか。

利用者負担引上げと高額介護サービスの影響はどうか。

低所得の施設利用者の居住費・食費補助の要件厳格化の影響はどうか。

多床室の基準費用額の引上げの影響はどうか。

(2) 糸魚川市における高齢化の今後の推移と対応について

高齢者数の推移とピークをどのように捉え、対応を考えているか。

高齢化率の推移とピークをどう捉え、対応しているか。

健康年齢の推移はどうか。

(3) 糸魚川市の介護施策充実の方向について

施設介護の充実策、施策の方向は。

在宅介護の充実策、施策の方向は。

24時間在宅介護の位置づけ、推進するための独自横だしや上乘せ支援を検討すべきではないか。

(4) 健康づくりについて

健康づくりを進めるために、総合的な仕組みである保健補導員制度導入を検討できないか。

健康ウォーキングのコースをつくり、普及を促進したらどうか。

食の重点課題と取り組みはどうか。

病気の早期発見、早期治療の取り組みはどうか。

介護予防、要支援段階での取り組みの強化が必要ではないか。

佐久市のめざす世界最高健康都市の考え方について、どのように捉えているか。

2 高齢化に対応した交通対策について

(1) バスのフリー乗降区間はどうか。高齢化が進む中で、どのように考え対応しているか。

(2) 乗客の申込みによって運行するデマンド交通を導入すべきではないか。

(3) 生活交通確保対策事業を、高齢化の進む地域や高齢者の立場から改善すべきではないか。

3 原発事故対策について

(1) 避難計画についてはどうか。

(2) 避難者の受入れについてはどうか。

(3) 柏崎刈羽原発で過酷事故が起こった場合、糸魚川市の被害をどのように考えているか。

(4) 柏崎刈羽原発の再稼働の同意手続きは、立地自治体と県だけでなく、糸魚川市の同意が必要ではないか。

4 マイナンバー制度について

(1) マイナンバーに対応するための情報システム改修で義務付けられている特定個人情報保護評価に対し、国の特定個人情報保護委員会による承認手続きは済んでいるか。

- (2) マイナンバー制度は自治事務か、法定受託事務か。情報流出の責任は誰がとるのか。
- (3) マイナンバー制度は、官から民までの様々な個人情報を連携させていくため、プライバシー権侵害の可能性が高まっていく。どのように考えるか。

伊藤 文博 1 糸魚川市における地方創生政策「まち・ひと・しごと総合戦略」について  
国の施策により10月末までに「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、その後も、PDCAサイクルを円滑に回していくことにより、継続的改善を行いながら、糸魚川市の活性化を図ることとなる。

しかし、時間が極端に限られた中での対応であり、基本的スタンスをしっかりと定め、ポイントを適確に捉えたスタートを切る必要がある。

基本的なことを伺います。

- (1) 総合戦略の実践で、どのような糸魚川市をつくるのか。
- (2) 「チーム糸魚川」になにを求め、どのように展開するのか。
- (3) 「チーム市役所」とはどのような姿を求めているのか。
- (4) 産官学労言の連携をどのように継続するのか。
- (5) PDCAサイクル実践の考え方は。
- (6) 総合戦略の構成について、国に対する表記と市民に分かりやすい表記が必要だがどうか。
- (7) 上位計画の総合計画の策定が後になるが、整合性をどう図るのか。

+

古川 昇 1 地域包括ケアシステム構築に向けて

厚生労働省は、第6期介護事業計画以降を「地域包括ケア計画」と位置付けました。6期の3年間だけでなく、団塊の世代全員が後期高齢者になる2025年に向け、危機感を持って取り組むことを自治体に呼び掛けています。

しかし、介護保険事業計画だけで地域包括ケアシステムが実現できる訳ではありません。地域の高齢者の生活に直結する市の高齢者施策の大きな柱であり、市がどのような「わが町」を目指しているのか、地域包括ケアシステムを実現させるためにどのような施策を展開していくのかが、そこに示されます。地域ぐるみのネットワークや体制づくりであり、その構築のためには地域の課題を把握し、使える資源や有効な人材を見つけ出していくことです。地域ケア会議を通じた地域課題の把握や社会資源の発掘が重要です。以下、伺います。

- (1) 高齢者生活調査による地域ごとの生活実態から得た課題の分析とデータの活用について伺います。
- (2) 在宅介護に重点を置いた介護方針が示されましたが、現状で抱えている課題は何か伺います。

(3) 今年の4月から介護保険制度が改定され、地域包括ケアシステムの構築に向けたサービスの充実施策として、次の項目がスタートしました。現状と予定について伺います。

在宅医療連携拠点の整備と多職種による「チームケア体制」について  
認知症初期集中支援チームの設置と医師会との協議について  
地域ケア個別会議の経過と推進会議の進め方について

(4) 新しい総合事業実施は平成29年4月です。要支援者への説明や体制整備の進み具合などの今後の予定について伺います。

(5) 8月に実施された一定以上所得者の自己負担2割と補足給付要件の追加による高齢者への負担増の影響を伺います。

## 吉岡 静夫 1 高齢化社会

「高齢化」に限ったことではありませんが、時の流れは私たちの誰にもどんな人にもいろいろな問題をもたらします。「高齢者」もその1つ、「一人暮らし」「病身」「ケガ」「貧困」などなど。

なかでも、それらの「弱さ」の遠因の1つとされるのが「高齢化」。ここ数年来、社会の「高齢化現象」への流れは急激さを増してきました。

であればこそ、「公」が、「市」が対応すべき最重要課題は、そういった社会を構成している一人ひとりの市民が抱き込まざるを得ない「高齢化」「一人暮らし」「病身」「ケガ」「貧困」など、いわば誰もが、どんな人でも抱き込まざるを得ない「弱さ」に向き合うことが最重要課題。それこそが「住みよいまちづくり」の足元・根っこ。

そこで、今回は、以下いくつかを項目化して伺います。

### (1) 平均寿命・高齢者数・同人口比率

平均寿命。全国では83.7歳、当市では83.5歳（平成22年国勢調査）となっております。

高齢者数と同人口比率。前期高齢者は、平成22年と27年を比べると、全国では1,403万人が1,603万人に、11.0%が12.8%に、当市では7,535人が7,286人に、14.7%が16.0%になっています。後期高齢者は、全国では1,157万人が1,560万人に、9.1%が12.3%に、当市では7,881人が9,199人に、15.4%が20.2%になっています。

特に後期高齢者のこの動き、その速さ・深刻さは加速度的に、よりその度合いを強めております。

どう受け止められますか。

### (2) 一人暮らし

いわゆる「一人暮らし世帯」、当市の場合、ことし4月現在2,681。もちろん、このすべてが老人とはいえませんが、この数字、さらに度を

増して急激に増え続けると考えます。

総体的な対応策を考えあい、立てあう時とも考えます。いかがですか。

(3) 空き家

これも「高齢者」にだけ結びつける問題ではありません。が、いわゆる「空き家」は全国で約520万戸、当系魚川市で約700戸といわれています。

広く総体的な対応策を考えあい、立てあう時とも考えます。いかがですか。

(4) AED（自動体外式除細動器）

いざというときの頼みの綱、AED。これも、高齢者にだけ結びつけるものではない、むしろ広く、誰もが弱い立場になったときの応急対応として要所要所に必置のものと考えます。

当系魚川市内には150基ほどが公的な場に備え付けられていると思いますが、準公的な場、さらには私的な場ではどのような配備・設置状況になっているか。また、その対応などについて伺います。

(5) 乗合バス自由乗降システム

これも高齢者に限ったことではありません。足・動きが弱い立場になった人のために、公共交通機関としての乗合バスの「自由乗降システム」があります。まさに暮らしや行動の幅を広げる大切な対応です。こういった積み重ねこそが、まさに「住みよいまちづくり」の足元を作りあげていく大きな根っこになる取り組みのひとつだと考えます。

当の乗合バス会社はもちろん、市、さらには県、関係機関の前向きな努力を評価させていただくと同時に、さらに一歩前向きな取り組みを期待し、現状・今後への取り組みについて伺います。

2 国道8号東バイパス

このことについては、当初押上 間協間国道8号の慢性的な渋滞状態からなんとか抜け出そうとの関係地元の動きが長年続いておりました。

そして、具体的には当時の建設省北陸地方建設局が発表した「北陸地方道路整備5か年（昭和63～67年）計画書」をベースに、同63年6月、具体的な法線案というかたちで内容が提示され、現在に至っております。そこで、伺います。

押上 梶屋敷間約3キロは開通しております。が、梶屋敷以東が未開通です。もちろん、年月の長い経過による当初の法線案自体の動きなどもあります。ただ、それらも含めて、一般市民・利用者・関係者という立場からはその中身・動きなどはほとんどわかりにくいというのが現状ではないでしょうか。

それらの動き・変化などもあればそれらも含めて、流れ・経緯・見通しなどを、現時点でわかり得る範囲で結構です。市民向けに明らかにしていただ

きたい。

### 3 桂・工場用地問題

この問題、私はしつこいくらいに問題提起、さらには広い意味での対処姿勢のあり方・進め方を提言し続けてきました。「反省・自省の教訓を残してくれた」という私の提言に対しては、市長もおよそ同旨の発言もされておられます。

そこで、改めてひとつ伺います。

前6月定例会で、私は次のように提言させていただきました。

「当案件はもちろんですが、これに類した事例にぶつかる時がまたこないとも限らない。そういった事態に備えて、全体的にはもちろん、事例ごとに向けたマニュアルづくりを」

これに対し、市長はこう答弁しています。

「市が土地を購入する場合には、国が定めた公共用地の取得に伴う損失補償基準に基づき、事案に応じて対応しておりますので、市独自のマニュアルづくりは考えておりません」

あまりにも単直すぎる答弁と言わざるを得ません。

私は、「国が定めた基準」そのものをうんぬんしているのではない。「基準」そのものをどう活用しようがそれはそれ。いま、大切なことは、市の行政のなかでこういった事態がおきているのです。少なくとも、億単位での市費が投入され、そのあとが肝心の一般市民にとって一向に見えないまま、わからないままなのです。だからこそしつこく取り上げさせていただいているのです。まさに「反省・自省の教訓」を生かしてのマニュアルづくりの必要への訴えかけ・提言ではありませんか。

そういった観点・姿勢をご理解いただいたうえ、改めてこのことについてご答弁をいただきたい。

### 4 旧姫川病院対応

前6月定例会で私は次のように提言させていただきました。

「用地・建物の問題ひとつとっても、これまでの歴史や関わりあいの中身からしても、『公』である『市』は、この姫川病院の事後対応に関わるべき」

「少なくともこういった現状を市民に明らかにする。それが市としての広報姿勢の原点」

これに対し、市長はこう答弁しております。

「新たな状況変化がない中で、新たな対応は考えておりません」

はたしてそれでいいのでしょうか、いいはずがない。市民のための病院を目ざし、掲げてつくられ、それだからこそ巨額の市費を投入し続けてきたのです。まさに市民のための病院なのです。

いまひとつ。

いま、当地方における基幹的な病院は、糸魚川総合病院しかありません。その糸魚川総合病院の診療科目、対応医師の不足などへの不安・不満の声が巷間あります。

であればこそ、私は、姫川病院の閉鎖・閉院をそのまま終わらせるべきではない。他の同旨施設への転用をの声もあります。それらの「市民」の声を後押しにこの問題、「公」としての「一歩」、「市」としての一歩、いや、半歩でもいい。踏み出し、取り組むべきではないでしょうか。

+